

# 千環協ニュース

## — 主な内容 —

- 1 通常総会
- 2 合同委員会
- 3 P R T R
- 4 理事会報告
- 5 親睦ゴルフ大会
- 6 会員名簿

千葉県環境計量協会

Chiba Prefectural  
Environmental Measurement Association

# 目 次

## 1. 通常総会

会長挨拶 .....	会長 名取 昭平 .....	1
通常総会報告 .....		2
事業計画 .....		4

## 2. 合同委員会

合同委員会報告 .....		5
委員会別活動計画及び担当委員一覧		
挨拶 .....	千葉県計量検定所 所長 江波戸 俊朗 .....	9
通達事項 .....	千葉県計量検定所 指導課 江澤 昌夫 .....	10

## 3. P R T R知っていますか .....

## 4. 理事会報告 .....

## 5. 第27回親睦ゴルフ大会 .....

## 6. 会員名簿 .....



## 通常総会挨拶

会長 名取 昭平

ただ今ご紹介頂きました、当協会の会長を務めさせて頂いております、セイコーアイ・テクノロジーサーチの名取と申します。開会に際しまして、一言ご挨拶申し上げます。

本日はお忙しい中、ご来賓として、千葉県計量検定所 江波戸所長様、岡課長様、江澤様のご臨席を賜りまして、厚く御礼申し上げます。また、会員の皆様にも多数お集まり頂きまして、厚く御礼申し上げます。

本総会の会場は、例年でありまして、ちば共済会館で行いますが、ちば共済会館が、当月より改修の為2～3年閉館になるとのことで、千環協の各種会合・講演会の会場に困ってありましたところ、本日ご来賓としてご臨席を賜っております岡課長様より本会場「プラザ菜の花」をご紹介頂きました。大変立派な会場で、今後、ここをメインに開催することが出来まして、厚く御礼申し上げます。

また岡課長様から、昨年度の当協会の会合で、自社でも届け出ている測定項目について外注をした場合、測定値の転記のみで、外注先の計量証明書の添付は、不要とご回答された点につきまして、改めて通産省「計量法解釈運用検討委員会」に確認致しましたところ、その通りで宜しい、とのことでありますので、連絡致します。但し、外注先の計量証明書を自社で保管しておくことは申すまでもありませんので、念の為に。

ところで、千環協の規約によりまして本協会の目的は、「環境計量に関する技術の向上と、会員相互の親和と協調に努め、関係諸機関との連携を密にし、環境計量証明事業の正しい発展を図る」ことにあります。お陰様で、昨年度は、秋の技術事例発表会に90名、ソフトボール大会に180名、年初の新春講演会には110名等々、各行事とも大変多くの参加を得て実施することができました。協会活動の活性化の原点は、多くの会員の参加があるかどうかにかかっているものと考えます。今後とも多数のご出席が得られる様、理事以下担当の各委員の皆様と、時宜を得た行事等の企画を致して参りたいと存じますが、会員の皆様にも、1人でも多くの参加を頂ける様、ご配慮をお願い申し上げます。

最後になりまして誠に申し訳ございませんが、私が会長を務めさせて頂けるのも、(株)環境管理センターさんのご好意で、事務局業務を、引き続き深名係長さんにご担当頂けるお陰でありまして、会を代表致しまして、厚く御礼申し上げます。

それでは、昨年1年間の千環協活動報告、及び決算と、本年1年間の活動計画、予算等をご審議頂くこととなりますので、宜しくお願い申し上げます。

# 平成10年度（第22回）通常総会報告

千葉県環境計量協会

1. 開催年月日 平成10年4月15日（水） 15:00～16:15
2. 場 所 プラザ菜の花
3. 出席会員 24社（委任状24社）
4. 会長挨拶 名取 昭平（セイコーアイ・テクノロジー㈱）
5. 来賓挨拶 千葉県計量検定所 江波戸 俊朗 所長
6. 議 事  
(1)第1号議案 平成9年度 事業報告の件  
(2)第2号議案 平成9年度 決算報告の件  
会計監査報告  
(3)第3号議案 役員選出の件  
(4)第4号議案 平成10年度 事業計画（案）  
(5)第5号議案 平成10年度 収支予算（案）

7. 議 事 総会は福田総務委員長の司会で開催され、出席会員24社、委任状提出24社、合計48社の出席で規約16条63社中の1/2以上の出席があり総会として成立するとの宣言がされた。

名取会長からは、昨年度の協会活動は、参加人数が多く活発であり、今後も多くの人の参加が得られる企画をし協会を発展させたいとの挨拶があり、つづいて来賓の千葉県計量検定所 江波戸俊朗 所長の挨拶の後、議事に入った。

総会は協会規約により会長が議長を務め、議事録作成にセイコーアイ・テクノロジー㈱川鍋氏、署名人に日本軽金属㈱船橋分析センター石澤氏、川鉄テクノロジー㈱岡野氏が指名された。

(1) 第1号議案（平成9年度 事業報告の件）及び第2号議案（平成9年度 決算報告の件）についてキッコーマン㈱ 野村圀夫副会長より総会資料によって報告され、日建環境テクノス㈱ 釜本監事より、収支決算書を監査した結果、適正であったとの監査報告の後、全会一致で承認された。

(2) 第3号議案（役員選出の件）の討議では、議長一任の了承を得、一度休憩に入り、緊急理事会が開催された後、名取議長より新役員案が提出され、全会一致で承認された。

## 新 役 員

会 長	名取 昭平	セイコーアイテクノロジー(株)
副 会 長	野村 圀夫	キッコーマン(株)
副 会 長	岡崎 成美	出光興産(株)
総務委員長	青木 鉄雄	(株)環境管理センター 東関東支社
業務委員長	藤谷 光男	中外テクノス(株) 環境技術センター
技術委員長	富田 邦昭	(株)住化分析センター千葉事業所
企画委員長	大北 哲	(株)新日化環境エンジニアリング
広報委員長	菅谷 光夫	(株)ダイワ 千葉支店
監 事	釜本 信弘	日建環境テクノス(株)
監 事	川岸 決男	(株)東京化学分析センター

- (3) 第4号議案(平成10年度 事業計画(案)), 第5号議案(平成10年度 収支予算(案))について岡崎副会長より総会資料により提案説明があり, 全会一致で承認された。

議長より総会終了の宣言後, 退任役員(山田氏, 福田氏)に感謝状が贈呈された。その後, 新任役員(藤谷氏, 富田氏)の挨拶が行われた。

また, 優良事業所表彰としてISO9001認証取得した(株)環境管理センターの表彰が行われ, 平成10年度(第22回)通常総会が終了した。

以上の議事が正確であることを証明します。

署名人 川鉄テクノロジー(株)

内野隆丸 印

日本軽金属(株) 船橋分析センター

石澤善博 印



新 役 員 一 同

## 平成10年度 事業計画（案）

オゾンホール、温暖化等、地球レベルでの環境問題から、ダイオキシン、未規制有害大気汚染物質等、我が国での身近な問題まで、環境問題は巾の広い広がりとお行きの深さを見せており、それらの評価の一端を担っている我々の環境計測の責務は、益々重くなつてきています。また、トレーサビリティ等、分析・試験の国際標準化の動きもあり、まさに激動の時代となつて来ました。このような時、社会の期待に応えられる様、会員相互に連携して、必要な情報の収集・交換の場をもち、測定分析技術の向上等を図る為、次の事業を行う。

### 1. 研修会・講演会等の実施

技術の習得や、知識の向上を図るため、研修見学会、講演会等を行う。

本年は特に、日環協との共催で新任者教育を行う（経営懇担当）。

### 2. ワーキンググループ・技術事例発表会の実施

技術委員会の下に、精度管理、計量管理、騒音・振動等のワーキンググループ活動を行い、その研究成果を発表するとともに、会員による測定技術事例の発表会を実施する。

### 3. 共同実験とパネルディスカッションの実施

会員相互の技術レベルの向上を図るため、共通試料を用いたクロスチェックを実施し、また、その結果を基にパネルディスカッションを行う。

### 4. 情報の収集と提供

官公庁、日環協、首都圏等から関連情報の収集に努め、研修会、会誌等を通じて会員に提供する。

### 5. 経営問題に意見交換

人材育成、組織の活性化等、経営に関する問題について、意見交換の場をもつ。

### 6. 協力関係

計量協会、日環協、首都圏等の各事業に参画し、より緊密な協力関係を築く。

### 7. 親睦関係

会員相互の親睦を深めるため、例年開催のソフトボール大会を行うとともに、有志で行っていたゴルフコンペを正式行事（総務委員会担当）とすることで、巾広い親睦を行う。

# 平成10年度 合同委員会報告

日時 平成10年5月28日 13:30~18:00  
場所 プラザ菜の花

今年度の合同委員会は、32社49名出席のもと通常総会にて承認いただいた、予算及び事業計画を各委員会ごとに討議し、各委員長による活動方針、計画発表があり承認された。

当日は、来賓として千葉県計量検定所、江波戸俊朗所長、岡指導課長、江澤昌夫指導員が出席された。江波戸所長による来賓のご挨拶を頂き、江澤指導員より、平成10年度立入検査実施等について通達された。

## 委員会別活動計画及び担当委員一覧

### 1. 総務委員会

	担当者	事業所名
委員長 委員	青木 鉄雄	株式会社環境管理センター
	平賀 積善	株式会社環境管理センター
	石沢 善博	日本軽金属株式会社
	大川 統一	環境エンジニアリング株式会社君津支店
	川口 弘樹	中外テクノス株式会社
	北島 誉子	中外テクノス株式会社

月日	活動名	活動内容
5月15日	ゴルフコンペ開催	開催場所：ザ・カントリー・ジャパン
7月22日	第一回委員会	ソフトボール大会準備
9月18日	第二回委員会	ソフトボール大会準備及び新春講演会テーマ検討
10月18日 or 25日	ソフトボール大会開催	開催場所：川鉄グラウンド（予定）
11月20日	ゴルフコンペ開催	開催場所：未定
1月22日 or 29日	新春講演会	開催場所：プラザ菜の花（予定）

### 2. 業務委員会

	担当者	事業所名
委員長 委員	藤谷 光男	中外テクノス株式会社
	斎藤 充	日本廃水技研株式会社
	吉田 大作	有限会社チッソケミテック
	鈴木 信久	中外テクノス株式会社
	川岸 決男	株式会社東京化学分析センター
	吉原 武宏	月島機械株式会社
	富士原 廣	株式会社新日化環境エンジニアリング

月日	活動名	活動内容
4月23日	第一回委員会	合同委員会の準備（議事進行分担）
5月28日	合同委員会開催	開催場所：プラザ菜の花
6月	第二回委員会	事務局より会員名簿入手、各社に確認
8月	第三回委員会	千環協会員名簿作成（およそ500部）
10月	第四回委員会	各社へ名簿を送付

### 3. 技術委員会

委員長	担当者	事業所名
	富田 邦昭	株式会社住化分析センター

○精度管理ワーキンググループ

	担当者	事業所名
リーダー 委員	岡野隆志 高橋功 永友康浩 飯島公勇	川鉄テクノリサーチ株式会社 株式会社環境管理センター 株式会社環境コントロールセンター キッコーマン株式会社

月日	活動名	活動内容
5月28日	合同委員会	活動内容の決定
6月末	第二回委員会	実験要領、アンケート作成「管理物質、標準物質使用について」
7月～8月	各所にて共同実験	「水質中のセレンまたはその化合物定量方法」
9月～10月	参考文献の回収	
10月末	第三回委員会	結果審議
11月16日	技術発表会	結果発表

○計量管理ワーキンググループ

	担当者	事業所名
リーダー 委員	津上昌平 佐々木昭平 阿部竜也 宮本敦夫 荒木徹 二瓶吉弘 友池和浩	習和産業株式会社 株式会社杉田製線市川工場 浅野工事株式会社 株式会社環境エンジニアリング セイコーアイ・テクノリサーチ株式会社 日建環境テクノス株式会社 出光興産株式会社

月日	活動名	活動内容
5月28日	合同委員会	活動内容の決定 平成9年度に実施した「分析実務者の教育」に関するアンケートの結果を基に、教育・研修の記録等について千環協としての統一フォーマットを作成
7月中旬	第二回委員会	アンケート内容検討
8月下旬		アンケート実施
9月		アンケート回収
10月	第三回委員会	集計結果を基に統一フォーマット案を作成
11月16日	技術発表会	結果発表

○クロスチェックワーキンググループ

	担当者	事業所名
リーダー 委員	安田和久 大野節夫 安西源一 岩井雅 神野基行 河村秀樹 浅野利三郎 脇坂勇	セイコーアイ・テクノリサーチ株式会社 日廣産業株式会社 旭硝子株式会社千葉工場 日立プラント建設サービス株式会社 株式会社住化分析センター 中外テクノス株式会社 財団法人千葉県環境技術センター 株式会社三造試験センター



月 日	活 動 名	活 動 内 容
5月28日	合同委員会	クロスチェック内容の決定 「カドミウム水溶液（濃度0.1～1mg/L程度）」
8月上～中旬		クロスチェックの「ご案内」の配布
8月下旬		配布試料の調整
9月上旬		クロスチェック試料の配布
9月下旬～10月		データ提出
11月上旬	第一回委員会	データ検討、発表用資料作成
11月16日	技術発表会	結果発表

○騒音・振動ワーキンググループ

	担 当 者	事 業 所 名
リーダー 委員	田 中 祐 治 浜 田 康 雄 秦 洋 二 小 谷 幸 則	中外テクノス株式会社 株式会社上総環境調査センター 株式会社環境管理センター 公害計器サービス株式会社

月 日	活 動 名	活 動 内 容
5月28日	合同委員会	活動内容の決定 「環境騒音測定動向調査」を実施
7月上旬		アンケート調査、資料収集（Leq測定の問題点及び Leq測定における各社の対応方法）
8月上旬	第一回委員会	進行状況を検討
9月上旬	第二回委員会	発表内容を検討
10月上旬	第三回委員会	発表資料説明、最終内容検討
11月16日	技術発表会	結果発表

4. 企画委員会

	担 当 者	事 業 所 名
委員長 委員	大 北 哲 伊 藤 浩 征 岡 崎 成 美 森 尻 博 飯 塚 嘉 久 永 山 瑞 男 高 田 芳 矩 鈴 木 幸 治	株式会社新日化環境エンジニアリング 株式会社住化分析センター千葉事業所 出光興産株式会社千葉製油所 財団法人千葉県環境技術センター 有限会社ユーベック 株式会社永山環境科学研究所 財団法人日本分析センター 社団法人千葉県浄化槽協会

月 日	活 動 名	活 動 内 容
5月28日	合同委員会	活動内容決定
7月24日	研修見学会	日本鋼管京浜製鐵所（扇島）及び麒麟ビール（生麦）
10月中旬	第一回委員会	パネルディスカッション及び技術講演会講師の決定
11月27日	パネルディスカッション	カドミウム水溶液のクロスチェック結果に基づき、討 議
	技術講演会	試験所認定制度関連

## 5. 広報委員会

	担 当 者	事 業 所 名
委員長 委員	菅 谷 光 夫 清 水 隆 行 富 田 陽 美 水 野 寛 之 愛 甲 利 男 吉 野 昭 仁 小川原 正 夫	株式会社ダイワ イカリ消毒株式会社 房総ファイン株式会社 京葉ガス株式会社 株式会社CTIサイエンスシステム 習和産業株式会社 ヨシザワL A株式会社

月 日	活 動 名	活 動 内 容
5月28日	合同委員会	年間計画決定
6月中旬	第一回委員会	編集会議 (No 5 2 編集)
7月上旬	第二回委員会	編集会議 (No 5 2 校正)
9月上旬	第三回委員会	打ち合わせ (No 5 3 内容決定)
10月中旬	第四回委員会	編集会議 (No 5 3 編集)
11月中旬	第五回委員会	編集会議 (No 5 3 校正)
1月下旬	第六回委員会	編集会議 (No 5 4 編集)
2月中旬	第七回委員会	編集会議 (No 5 4 校正)

## 6. 経営問題懇談会

	担 当 者	事 業 所 名
委員長 リーダー 委員	野 村 圀 夫 庄 司 一 雄 名 取 昭 平 青 木 鉄 雄 西 川 信 行 田 上 明 典 橋 本 昭 洋	キッコーマン株式会社 住友金属鉱山株式会社中央研究所 セイコーアイ・テクノリサーチ株式会社 株式会社環境管理センター 東電環境エンジニアリング株式会社 中外テクノス株式会社 ニッカウキスキー株式会社 分析センター

月 日	活 動 名	活 動 内 容
5月28日	合同委員会	活動内容の決定
7月16日	第12回経営問題懇談会	日環協主催：「新任者教育 受講」 開催場所：プラザ菜の花
6月30日	第一回調査開発WG委員会	開催場所：住友金属鉱山株式会社中央研究所
10月	事業所訪問	教育をテーマに訪問 (予定) 東電環境エンジニアリング株式会社 (川崎市) 出光興産株式会社研究所 (市原市) キッコーマン株式会社 (野田市) 等 訪問報告を千環協ニュースに掲載



## 挨拶

千葉県計量検定所長 江波戸 俊 朗

本日、合同委員会において平成10年度の活動計画の発表を伺ったところですが、今年度も各委員会の精力的な活動が行われるようご期待いたします。

さて、最近の計量行政の動きにつきましては、pH指示計及び検出器や騒音計の検定有効期間の延長をはじめ、事業規制の一部撤廃や計量証明検査の周期延長などが本年4月より実施され、この規制緩和の流れは今後も引き続き検討されることと思っております。環境計量に関する新しい情報はできるだけ早く皆様に提供してまいりたいと思います。

平成5年11月に計量法が改正施行されまして、新しく指定製造事業者制度が採用されました。従来特定計量器の検定は都道府県、そのうち環境計量器については(財)日本品質保証機構が担当しておりましたが、この制度の採用により、ある一定の品質管理能力を備えた計量器製造事業者については検定に代わる自社検査で良いことになりました。一般の計量器についてはすでにこの制度が動いておりますが、今年4月に大気関係濃度計で(株)堀場製作所が指定されました。よって今後同社で製造される濃度計は自社検査を経て出荷されることとなり、他のメーカーも指定製造事業者の指定取得に向かうものと思われまます。

このように、最近の計量関係業界は動きが速くなっており、行政の面におきましてもこのような流れに対応した体制を心掛けてゆく所存ですので、今後ともご協力をお願いするとともに、千環協の皆様には計量証明事業という社会的に公正さを要求される事業に対して一層の経験を積みままして社会の評価に答えるようよろしくご願いたします。

## 計量検定所指導課からの通達事項

指導課 江 澤 昌 夫

千環協の担当窓口となり3年目となりました。今後ともよろしく願いいたします。

計量検定所から3つほど連絡をさせていただきます。

1つ目は毎年4月に行っています特定計量器の計量証明検査は滞りなく行われました。今年度は政令の改正があり、振動レベル計についてのみ検査を実施いたしました。受検対象事業所10、受検器数28、不合格1という結果でした。今回、振動レベル計のみの検査となった経緯と今後の規制緩和の内容についてお話しますと、環境計量器の検定有効期間の見直しは3つのグループに分け、その第1グループの見直しが平成9年度に行われ、pH指示計が3年から6年、同検出器が1年から2年、騒音計が3年から5年に有効期間延長が決まり、平成10年4月以降の検定受検分より対象、実施されております。また同機種 of 計量証明検査周期も2年から3年に延長されました。今年度は第2グループの見直しが予定されており、対象は振動レベル計、大気関係濃度計のうち非分散型赤外線式濃度計（NDIR）となっております。また、第3グループに入っているNDIR以外の大気関係濃度計についても同時に見直しが行われる可能性が大きく、今後も情報収集のうえ、確実な情報については会合の場でお知らせいたします。

2つ目に通産省製品評価技術センターが実施する立入検査が今年度も予定されております。実施時期や対象は未定ですが、3事業所を予定しているとのこと。

最後に、千葉県が行う環境計量証明事業者への立入検査について、今年度は9月ごろ10事業者を予定しております。通知のいった事業者についてはお忙しいところ恐縮ですが、ご協力のほどよろしく願いいたします。

# PRTRはみんなで環境を 化学物質から守る新しいシステム

私たちの身の回りには  
化学物質があふれているって  
本当ですか？

化学物質というと、医薬品とか農薬とかハイテク材料とか、特殊な分野で使われるものと思っている人はいませんか？ プラスチック、洗剤、塗料、接着剤、合成繊維など、多くの化学物質を原料にしたたくさんの製品が私たちの豊かで便利な生活を支えています。今や私たちの生活には、化学物質がなくてはならないものになっています。

現在、人工的に作られた化学物質は、世界中で10万種類、我が国だけでも数万種とされています。しかし、便利で有用な化学物質も、程度の差こそあれ、人や野生生物に様々な影響を及ぼす可能性を持っています。



PRTRって  
あまり耳慣れない言葉ですが...

PRTRは「環境汚染物質排出・移動登録」(Pollutant Release and Transfer Register)の略称で、環境汚染のおそれのある化学物質がどのような発生源からどの程度環境中に排出されているのか、また廃棄物になっているのか、というデータをまとめたものです。

化学物質は、作られるときや使われるときに、大気や水、あるいは土壌といった環境の中へ放出されています。また、廃棄物として捨てられ、処分場へ運ばれています。このように化学物質が環境に出ると、飲み水や食べ物、あるいは空気を通して人に取り込まれる健康を損なったり、あるいは生物へ悪影響を与えたりするかもしれません。このような人や生物に悪い影響を与える可能性を「環境



リスク」と呼びますが、影響を防止するためには、有害な物質を個別に規制してだけでなく、化学物質によるリスク全体を減らしていく必要があります。

このためには、まず化学物質がどの発生源からどこにどれだけ排出されるのかを知ることがたいへん重要であり、その情報をまとめて公表するのが、この「PRTR」なのです。

PRTRはどのような仕組みになっていて、  
誰にとって役立つのですか？

PRTRの一般的な仕組みは、化学物質を作ったり使ったりしている事業者の報告や自らの推計に基づき、行政が化学物質の環境中への排出量や廃棄物としての移動量のデータを収集し、収集したデータを整理し、これを公表する、というものです。

PRTRは化学物質の排出・移動量の「目録」ですが、これがきちんと整理され公表されることによって利用価値が高まり、化学物質による環境汚染の防止に大いに役立つこととなります。

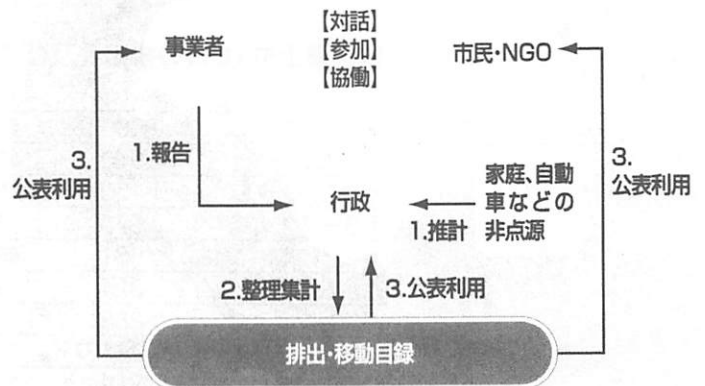
まず、環境行政にとっては基本的な化学物質の排出源情報になりますので、これをもとに国レベルや地域レベルでの化学物質の環境リスクの評価や対策を進めることができます。

事業者の方は、化学物質の適正な管理に役立てることができ、またムダな排出を減らすことにより経費の節減につながります。

市民やNGOの皆さんにとっては、地域でどんな化学物質が排出されているのかがわかり、こうしたデータを得ることで化学物質の環境リスクに関して理解を深め、事業者や行政との対話が進みます。

このように、PRTRは、環境行政に携わっている人だけでなく、事業者や市民の方にも役に立つ情報源となります。ですから、このパンフレットを読んでいる皆さん一人一人にとって、大切な仕組みなのです。

## PRTRの基本的構造



# PRTRパイロット事業ではこのようなことがわかりました

パイロット事業では、平成8年度のデータを中心に、対象とした3地域での対象化学物質の排出・移動量の事業所からの報告値、環境庁における推計値を合わせて集計しました。今回が初めての試みですので、データの精度には一定の限界があり、また必ずしもすべてを把握できたわけではありませんが、それでもいろいろなことがわかりました。その結果の一部を以下に示します。PRTRでいったいどのようなことがわかるのでしょうか？

どのくらいの物質がどのようなところから排出されているのですか？

報告をお願いした約1800の事業所のうち、全体で約52%の事業所からの報告があり、そのうち約53%の事業所で、実際に対象物質を扱っており、対象物質のどれかが何らかの形で排出されていることがわかりました。また、環境庁でも様々な発生源からの排出・移動量の推計を行いました。

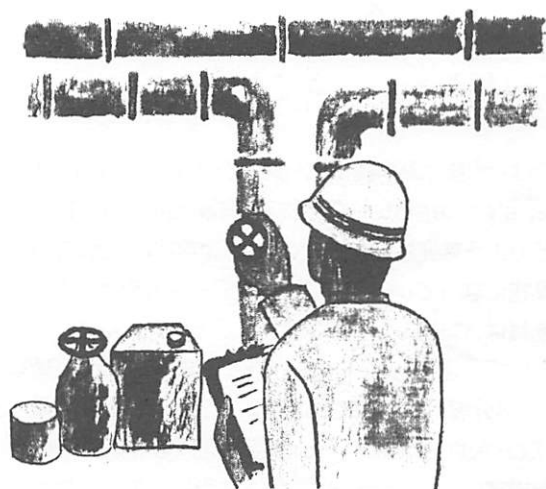
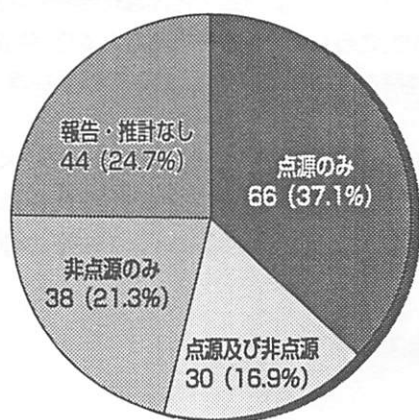
こうして全体の75%に当たる合計134物質については、排出・移動の状況がわかりました。134物質の中には、工業原料のように工場でしか使われていないもの、農薬のように分散して使用されるもの、溶剤のように工場でも、家庭や中小事業所でも使われるものなどがありました。

どのような物質が多く排出されているのですか？

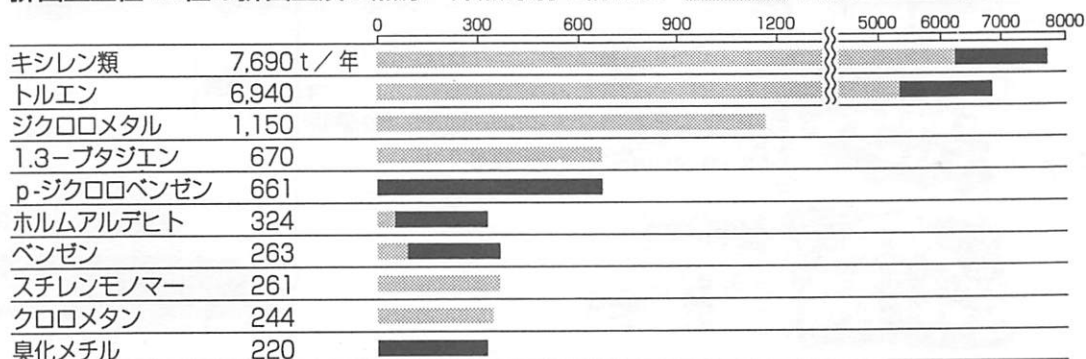
環境中への排出が多かったのは、溶剤としてよく用いられるキシレン類、トルエン、次いで金属洗浄などに用いられているジクロロメタン、工業原料である1,3-ブタジエン、家庭用防虫剤として用いられているp-ジクロロベンゼンと続きます。物質によって工場からの排出が多いもの、その他の発生源からの排出が多いものなど様々であることがわかります。排出先は大気中がほとんどでした。

なお、これらの物質の安全性の評価のためには、排出量のデータに加え、環境中での分解性や、物質固有の有害性など、様々なデータを併せて解析する必要があります。排出量が大きいためと、必ずしも問題があるとは言えません。

発生源別の物質数



排出量上位10位の排出量及び点源・非点源別の構成比



## 業種別にどのような違いがあるのですか？

工場・事業場から排出される物質の種類や排出量は業種によって異なります。代表的な業種として、化学系製造業、金属系製造業、機械系製造業の例を取り上げたのが右の3つのグラフです。いずれのグラフも排出量上位5物質のみを示していますが、業種によって傾向が異なり、例えば溶剤や洗浄剤として使われるキシレン類、トルエン、ジクロロメタンなどが機械系製造業から多く排出され、また工業原料である1,3-ブタジエンは化学系製造業のみから排出されています。

## 工場以外からはどのような物質が排出されているのですか？

化学物質は工場以外からも排出されます。例えば農薬の散布、自動車などの移動発生源、さらには家庭からも排出されています。下の表に、工場以外の排出源と、排出されている代表的な化学物質を示しました。これらの中には、工場からの排出が多いものもありますが、工場以外からの排出の方が多く、または工場からは一般に排出されないものもあります。

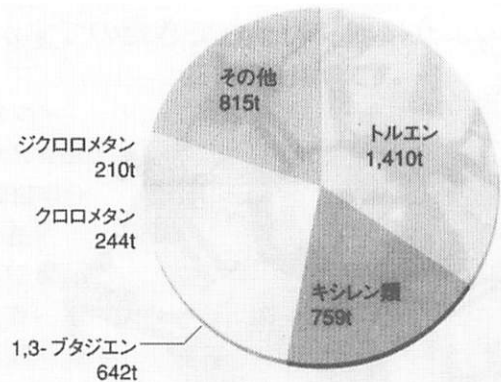
表1 工場以外から排出されている主な化学物質

排出源	主な物質及び用途
農業散布	臭化メチル(くん蒸剤)、 1,3-ジクロロプロペン(くん蒸剤)など
自動車排ガス	キシレン類、 トルエン、 ホルムアルデヒド ベンゼンなど
家庭や住宅	トルエン(塗料の溶剤) キシレン類(塗料の溶剤)、 p-ジクロロベンゼン(防虫剤)、 ホルムアルデヒド(合板用接着剤)など
中小事業所	トルエン(塗料の溶剤)、 キシレン類(塗料の溶剤)など

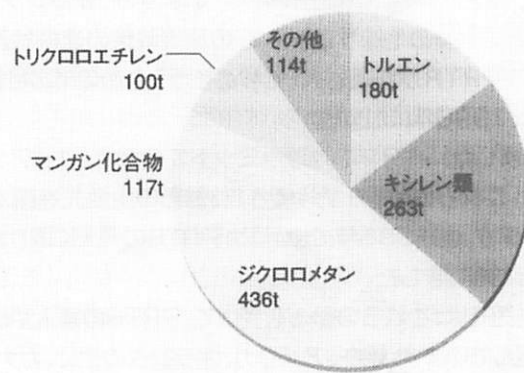
この他に、地域による違い、排出先による違い、廃棄物の移動先などもわかります。くわしくは中間報告を是非ご覧下さい。

## 業種グループ別の排出量上位3物質の排出量

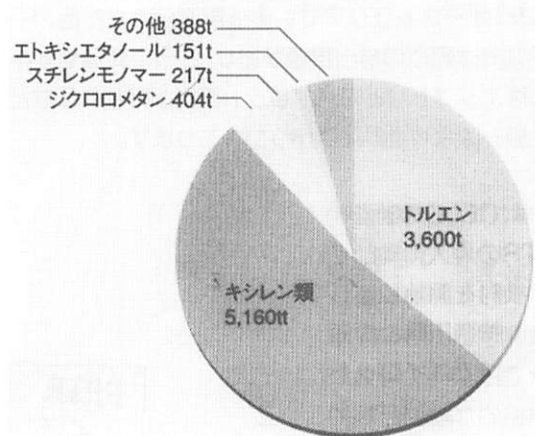
【化学系製造業】



【金属系製造業】



【機械系製造業】



# 世界でも日本でもPRTRに取り組んでいます。

PRTRは国際的に  
どのように取り組まれてきたのですか？



インドのボパールやアメリカでの化学物質の事故をきっかけに、アメリカで作られたTRI(有害物質排出目録制度)が世界で最初の本格的なPRTRであると言われていますが、オランダでも、国の環境政策の進捗状況の監視などを行うための排出目録が早く

から作られていました。

その後、1992年の地球サミットで合意された「アジェンダ21」の中で、PRTRが評価され、世界の主要先進国が集まるOECDでは、1996年に加盟国がPRTRの導入に取り組むよう勧告を出しました。

各国では、これらの動きを受けて、PRTRの導入や改善に取り組んでいます。現在、アメリカ、オランダの他に、カナダ、イギリスなどで法律に基づきPRTRが制度化されています。どの国も環境省や環境庁が中心となって管理されており、環境行政と事業者、市民が情報を共有する形になっています。

また、オーストラリアでも最近制度化された他、ドイツやフランスでは類似の排出目録があり、さらに韓国やメキシコ、あるいはエジプトなどでパイロット事業が行われるなど、PRTRの仕組みは今や世界に広がりつつあります。

日本ではどのように  
取り組んできたのですか？

環境庁では、OECDの勧告を受けてPRTRの導入に向けての本格的な検討を開始しました。その結果、神奈川県と愛知県の一部の地域でパイロット事業を実施することになり、その設計の概要が1997年5月に「PRTR技術検討会報告書」として公表されました。これをもとに、1997年6月からパイロット事業が始まりました。



パイロット事業は  
どのようなものですか？

対象地域は… 神奈川県川崎市全域、藤沢市などの湘南地域、そして愛知県の西三河地域です。

対象物質は… 環境規制の対象になっている物質の他に発がん性や生態毒性などの有害性が高く、また環境中で検出されたり生産量が多い物質を加えた合計178物質です。この中には工業原料、製品として使用されるもの、農薬燃焼などにより生成する物質などが含まれています。

対象事業所は… 化学物質を取り扱っていると考えられる業種のある程度従業員規模が大きい事業所(合計約1,800事業所)に、大気・水・土壌への排出量や廃棄物・リサイクルとしての移動量などを自主的に報告いただくことにしました。

その他の排出源は… 農薬散布、自動車などの移動発生源、家庭からの排出など、工場以外の発生源からの排出は環境庁で推計しました。





# PRTRはこれから育てていくシステムです

みんなでよりよいシステムを作りましょう

PRTRとはどのようなものか、だいたいおわかりいただけましたか？

PRTRは化学物質のリスク管理に非常に役立つ、新しい仕組みです。環境行政の担当者はもちろんのこと、事業者や市民の方々にも、様々な情報を提供してくれるのです。

パイロット事業の仕組みとそれによって得られた対象物質の排出・移動量の集計結果は「PRTRパイロット事業中間報告」として、報告書及びインターネットで公表しています。環境庁では5月から6月にかけての2か月間、事業者、市民・NGO、地方の環境担当部局の方など、いろいろな方々の中間報告に対するご意見を募集します。

パイロット事業は、あくまでPRTRを本格的に導入する前に技術的な問題点などについて検証するためのものです。この結果や皆様のご意見をもとに、事業の評価を行いつつ、PRTRのプロセス全体について、良かった点、改善すべき点を明らかにし、よりよいPRTRシステムを目指して検討を進めていきます。

また、「PRTRって何をPRするの?」とよく聞かれるように、どうも「PRTR」という名前は紛らわしいようです。かといって「環境汚染物質排出・移動登録」は長いので、わかりやすい名前をつけたいと思っています。アイデアがあればお寄せ下さい。



環境庁では、PRTRを化学物質の環境リスクを評価し  
対策を講じるための基本的な情報システムとしてとらえ、  
環境行政に活用していきます。

しかし、PRTRは私たち行政のためだけのものではありません。  
化学物質を取り扱っている事業者の方、その製品を使っている市民の方にも、  
知恵を出していただいて、この新しい環境管理のためのシステムを  
育てていきたいと考えています。



ご意見・ご質問は下記まで

〒100-8975 東京都千代田区霞が関1-2-2 環境庁環境保健部環境安全課・PRTR担当

Tel: 03-5521-8260 Fax: 03-3580-3596

E-mail: PRTR@eanet.go.jp(5~6月) ehs@eanet.go.jp(7月以降)

インターネットホームページアドレス <http://www.eic.or.jp/eanet/>

## 理事会報告

### 第120回理事会

日 時 平成10年3月6日

16:00～18:00

場 所 出光興産(株)大原寮

出席者 名取会長、野村副会長、岡崎副会長、青木理事、山田理事、大北理事、  
福田理事、菅谷理事、後藤顧問、高橋委員、藤谷委員、伊藤委員(埼環協会  
長)

### 1. 報告事項

#### (1) 日環協・関東支部役員会

○第10回関東支部環境セミナー山梨大会準備状況について

・大会は10月8日～9日、甲府富士屋ホテル、講演は大月短大地質学田中教授を  
予定。

○中堅実務者研修会

・本年度は関東支部が担当。秋頃2ヶ所位で開催を考えている。

○新任者教育

・今年度は東京、千葉の2ヶ所とする。(7月中旬を予定)

○ホームページ開設、3月1日より。アドレス <http://jemca.or.jp>

#### (2) 首都圏環協連

○県単報告

・各県単より配布された報告書に基づき、事業経過報告や今後のスケジュールに  
ついて説明があった。

○実態委員会

・「福利厚生・賃金アンケート」～修正案としての「首都圏計量協議会アンケート調  
査について」の資料を検討。検討結果を踏まえて、再度訂正しアンケートを実  
施する。

○品質管理委員会

・ほぼ原案通りの資料で、アンケートを実施する。実施時期は「事故災害アンケ  
ート」と同時に3月に行う。

#### (3) 計量協会

○第8回理事会及び法人設立委員会

・法人設立委員会：第5号議案において、法人化のスケジュールについて今年度  
は難しい。(収支予算の関係)

・その他、9年度事業報告、10年度事業計画について原案通り承認された。

## 2. 委員会関係

### (1) 総務委員会

#### ○22回通常総会運営の件

- ・総会資料(案)で当日の運営について役割分担を行った。
- ・優良事業所表彰((株)環境管理センター、(株)住化分析センター)

### (2) 技術委員会

#### ○技術事例発表の件

- ・10年度活動計画及び予算(案)について説明があった。

### (3) 広報委員会

#### ○No.51ニュース発行

- ・3月末予定通り発行(新郵便番号対応は事務局にて会員名簿を変更したものをFDにして頂きそれを使用する。)

## 3. その他報告事項

- 事務局より(有)東京資源より会員名簿の要請があったがどう対処するか本理事会で検討した結果、応じない旨とした。

## 第121回理事会

日 時 平成10年5月28日

10:00～12:00

場 所 プラザ菜の花(3階会議室)

出席者 名取会長、野村副会長、岡崎副会長、青木理事、富田理事、大北理事、藤谷理事、菅谷理事

### 1. 報告事項

#### (1) 日環協・関東支部役員会

- 9年度事業報告、収支決算：原案通り承認
- 10年度事業計画、収支予算：新任者教育の収益金を雑収入に加え修正して承認。
- 第10回日環協関東支部環境セミナー(山梨大会)
  - ・開催日：平成10年10月8日(木)～9日(金) 甲府富士屋ホテル
  - ・開催案内：機関紙6月号に掲載
  - ・発表者、要旨の申し込み期限8月7日：千環協に2件の発表依頼
- 中堅者実務研修会
  - ・本年度は関東支部で開催。詳細については今後検討。
- 新任者教育
  - ・本年度は千葉と東京。千葉は7月16日、東京は7月末。
  - ・千葉開催の会場費、講師慰労会を千環協で負担する。
  - ・講師は、日環協(北村さん)、千環協(神野さん、岡野さんに依頼予定)
- 関東支部環境セミナーの次年度開催担当について
  - ・山梨大会をもって県単位での開催は一巡する。
  - ・今後はブロック開催とする。次回は首都圏(東京、神奈川)の予定。

#### (2) 日環協理事会

- 試験所認定制度
  - ・化学標準化センター設立へ参画等、積極的に乗り出している経過報告があった。

#### (3) 日環協通常総会

- 来賓挨拶
  - ・通産省計量行政室 加藤氏、今後の国の計量行政の方向について：規制緩和(騒音、pH計検定延長)、地方分権(平成12年4月1日施工予定。地方自治体の責任で、検査、検定、取締りを行う。通産省の通達等は廃止する。)
- 適合性評価制度と試験所認定制度の動向
  - ・工業技術院標準部管理システム企画課 上戸班長：大体となる適合性評価から試験所認定との関連を開設。上戸班長の方でも、JNLA(工業標準化法に基づく制度)として、認定期間の活動をしている。環境分析の分野も組み入れられないか、鋭意検討している。

#### (4) 首都圏環境連

- 分科会(品質管理、実態調査)報告、全体会議(各県単の活動状況)報告があった。次回開催は6月19日

## (5) 計量協会

### ○第9回理事会及び法人設立委員会

- ・ 第一号議案：9年度事業報告、収支決算報告について
- ・ 第二号議案：販売事業者部会の組織変更と大型店協議会の会費改定について
- ・ 第三号議案：会則の一部改正について
- ・ 第四号議案：10年度事業計画について
- ・ 第五号議案：10年度収支予算について
- ・ 第六号議案：役員改正について
- ・ 第七号議案：県及び特定市からの委託事業の進め方について
- ・ 第八号議案：10年度通常総会について
- ・ 第九号議案：計量展の実施計画について、会長表彰の推薦について、計量記念日、県知事表彰候補の推薦について

## 2. 委員会関係

### (1) 総務委員会

○親睦ゴルフコンパの件：次回開催から千環協公式行事とする。

### (2) 業務委員会

○合同委員会運営について運営方法の確認を行った。

○赤本の発行について：県に残土条例の概要版を頂き盛り込みたい。

### (3) 技術委員会

○活動計画(案)の説明があった。詳細は本日の合同委員会で決定。

### (4) 企画委員会

○活動計画の詳細は本日の合同委員会で決定。

### (5) 広報委員会

○活動計画の詳細は本日の合同委員会で決定。

### (6) 経営問題懇談会

○日環協主催の新任者教育を担当する。

- ・ 7月16日プラザ菜の花にて予定。

## 第27回千環協親睦ゴルフ大会

本大会より公式行事となった千環協ゴルフ大会、これまで数々の名勝負を生んだ伝統あるなか、第27回大会が五月晴れの5月15日、ザ・カントリークラブ・ジャパンにて開催されました。

戦略性あふれる難コースに中村顧問、名取会長、埼環協の伊藤会長、連覇を目指す北村氏をはじめ、本大会初参加の富田氏ほか、5名の総勢20名の面々がそろい優勝杯めざしスタートしました。

当日は、晴天・微風のゴルフ日和、日頃の成果を発揮するには絶好のコンディションの中、栄えある優勝者は、確実なドライバーショット、そして得意のアプローチでベスグロ賞に輝いた神野氏(住化分析センター)が見事優勝を飾りました。

Rank	Name	OUT	IN	Gross	H・D・q	Net
優勝	神野 基行 (住化分析センター)	44	44	88	14	74
準優勝	黒木 哲英 (環境エンジ株)	48	47	95	20	75
3位	釜本 信弘 (日建環境テクノス)	53	50	103	24	79
4位	佐藤 正雄 (公害計器サービス)	51	49	100	26 (初出場)	74
5位	山本 康則 (出光興産)	44	47	91	16 (初出場)	75
中間賞	菅谷 光夫 (ダイワ)	45	48	93	7	86

### 千環協ゴルフコンペに優勝して

(株)住化分析センター

神野 基行

第27回千環協ゴルフコンペ(於：ザ・カントリークラブ・ジャパン、5月15日)の優勝の栄誉にあずかり大変嬉しく思っております。今回から千環協の総務委員会開催の行事となる記念すべき大会であり、二重の喜びを感じております。

前日は雨模様で天候が心配されましたが、当日は文句のつけようの無い五月晴れの好天気であり、スコアが悪くても言い訳の出来ない申し分の無い天気であった。

スタートホールのティーショット前的一种独特の何とも表現し難い緊張感の中、名取会長の始球式の打球はフェアウェイど真ん中のナイスショットであり文字どおりコンペを始めるに相応しいものであった。(その日の会長のスコアは紙面の都合上、別の機会といたします。)

一緒に回っていただいた高橋さん、釜本さん、前田さんと和やかな雰囲気の中、快適なラウンドを過ごさせていただきました。とりわけ、高橋さんの終始に亘る舌好調?(絶好調)の叱咤激励を受けながらのプレイが功を奏したものであり感謝する次第です。

私自身、実のところ体調を崩し、ラウンドするのも半年ぶりであり、本大会に臨むに当たって心身ともに非常に不安の上でのスタートであった。そのような中での無理をしないスイングが思いもよらない好結果をもたらしたものと思っておりますが、最大の勝因は和気藹々とプレーさせていただいた前出の御三方のおかげであり、この場を借りてお礼申し上げます。

メンバーに恵まれ、天気にも恵まれ、又、運にも恵まれての恵まれづくしの優勝であったので、次回は減少したハンディーをカバーできるよう修練を重ね頑張りたいと思っております。

最後になりましたが、本コンペが千環協行事として益々、盛況になります事を祈念して挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

以上



参加者一同



会長よりカップを授与されるベスグロ優勝の神野氏(左)

## 会 員 名 簿

会 員 名	連 絡 場 所	連 絡 担 当 者	事 業 区 分					備 考
			濃 度			証	測 試	
			燐	硝 素	窒 素			
浅野工事(株) 環境技術研究所 代表取締役社長 雑賀 俊一	千葉市中央区都町 1-49-2 〒260-0001 TEL 043-234-8628 FAX 043-234-8629	阿部 竜也	○					
旭硝子(株) 千葉工場 工場長 井野口博之 小西 健三	市原市五井海岸 10 〒290- <del>0058</del> TEL 0436-23-3150 8566 FAX 0436-23- <del>3126</del> H9.2.18.1 3187 H10.2.31(連絡済)	安全環境保安室 渋谷 英世	○	○	○			538211 打診 (10.8.14)
アース環境(株) 代表取締役 三澤 茂雄	松戸市紙敷字新橋台 211-3 〒270-2221 TEL 047-389-6111 FAX 047-389-3366	酒井 敏雄	○	○	○			
(株) 飯塚 環境技術研究所 代表取締役 飯塚 貴之	松戸市紙敷 599 〒270-2221 TEL 047-391-1156 FAX 047-391-0110	代表取締役 飯塚 貴之	○	○	○			
イカリ消毒(株) 技術研究所 代表取締役社長 黒沢 聡樹	千葉市中央区千葉寺町 579 〒260-0844 TEL 043-264-0126 FAX 043-261-0791	環境科学センター 清水 隆行	○	○	○			
出光興産(株) 千葉製油所 取締役所長 杉山 實	市原市姉崎海岸 2-1 〒299-0107 TEL 0436-60-1705 FAX 0436-60-1902	品質管理課 岡崎 成美	○	○				副会長
(株) 荏原製作所 薬品技術センター センター長 府中 裕一	袖ヶ浦市中袖 35 〒299-0267 TEL 0438-63-8700 FAX 0438-60-1171	主任 木村 仁	○	○				
(株) オートック 研究センター 代表取締役専務・所長 古田 力久	佐倉市大作 2-4-2 〒285-0802 TEL 043-498-3912 FAX 043-498-3919	畑堀 尚生	○	○	○			
(株) 上総環境調査センター 代表取締役 浜田 康雄	木更津市潮見 4-16-2 〒292-0834 TEL 0438-36-5001 FAX 0438-36-5073	技術部次長 草場 裕滋	○	○	○	○	○	
川鉄テクノリサーチ(株) 分析・評価センター 千葉事業所 千葉事業所長 福田文二郎	千葉市中央区川崎町 1 〒260-0835 TEL 043-262-2313 FAX 043-266-7220	主任 岡野 隆志	○	○	○	○		
(財) 川村理化学研究所 理事長 高橋 武光	佐倉市坂戸 631 〒285-0078 TEL 043-498-2111 燐 2210 FAX 043-498-2229	分析研究室 高田加奈子	○	○				
環境エンジニアリング(株) 君津支店 取締役支店長 伊佐 隆善	木更津市畑沢1-1-51 環境テクノセンター 〒292-0825 TEL 0438-36-5911 FAX 0438-36-5914	部長代理 川崎 孝則	○	○	○	○	○	

※：県外事業所登録

会 員 名	連 絡 場 所	連絡担当者	事 業 区 分					備 考	
			濃 度			証	種 別		
			煩	煩	煩				
(株)環境エンジニアリング 千葉支店 支店長 金子 正昭	市川市田尻 3-4-1 〒 272-0014 TEL 047-370-2561 FAX 047-370-3050	支店長 金子 正昭	○	○	○	※	※		
(株)環境管理センター 東関東支社 支社長 青木 鉄雄	千葉市中央区稲荷町 3-4-17 〒 260-0833 TEL 043-261-1100 FAX 043-265-2412	支社長 青木 鉄雄	○	○	○	○	○	理事 (業務)	
(株)環境コントロールセンター 代表取締役社長 松尾 大邑	千葉市中央区宮崎町 180-4 〒 260-0805 TEL 043-265-2261 FAX 043-261-0402	原田 和幸 永友 康浩	○	○	○				
(株)環境測定センター 代表取締役社長 小野 博利	千葉市花見川区検見川町 3-316-25 〒 262-0023 TEL 043-274-1031 FAX 043-274-1032	代表取締役社長 小野 博利	○	○					
キ ッ コ ー マ ン (株) 分析センター 分析センター長 野村 罔夫	野田市野田 350 〒 278-0037 TEL 0471-23-5080 FAX 0471-23-5188	飯島 公勇	○	○	○	○	○	副会長	
(有)君津清掃設備工業 濃度計量証明事業所 取締役社長 松尾 国昭	袖ヶ浦市横田 3954 〒 299-0236 TEL 0438-75-3194 FAX 0438-75-7029	嘉数 良規		○					
共立エンジニアリング(株) 総合環境センター 代表取締役 田中 敏	千葉市稲毛区弥生町 4-37 〒 263-0022 TEL 043-285-1811 FAX 043-285-1988	斉藤 利夫	○	○	○	○	○		
京 葉 ガ ス (株) 技術部 常務取締役 半田 憲治	市川市市川南 2-8-8 〒 272-8580 TEL 047-325-3360 FAX 047-326-1759	水野 寛之		○	○				
(株)ケミコート 代表取締役社長 井坂 晃	浦安市北栄 4-15-10 〒 279-0002 TEL 047-352-1137 FAX 047-352-2615	研究技術部 代田 和宏		○					
(株)建設技術研究所 東京支社 応用理学部 部長 山下 佳彦	柏市明原 1-2-6 〒 277-0843 TEL 0471-44-3106 FAX 0471-44-3107	応用理学部 部長 山下 佳彦		○					
公害計器サービス(株) 代表取締役社長 佐藤 政雄	市原市出津 7-8 〒 290-0042 TEL 0436-21-4871 FAX 0436-22-1617	専務取締役 佐藤 政敏	○	○					
(株)三造試験センター 東部事業所 取締役所長 久米 範佳	市原市八幡海岸通 1 〒 290-0067 TEL 0436-43-8931 FAX 0436-41-1256	試験検査部長 脇坂 勇	○	○	○				

※：県外事業所登録



会 員 名	連 絡 場 所	連 絡 担 当 者	事 業 区 分					備 考
			濃 度			証	認 許	
			燻	燻	燻			
(株) サン分析センター 取締役 千葉分析部長 辰己鉄次郎	市原市千種海岸 3 〒 299-0108 TEL 0436-62-9490 FAX 0436-62-8294	千葉分析部 石井 憲一	○	○	○			
(株)CTIサイエンスシステム 開発事業部 代表取締役社長 斉藤 秀晴	柏市明原 1-2-6 ヤマニビル 〒 277-0843 TEL 0471-47-4830 FAX 0471-47-4891	水質試験センター 愛甲 利男 濱田 隆治		○	○			
(株) ジオソフト 代表取締役社長 鈴木 民夫	千葉市美浜区磯辺 1-16-1 〒 261-0012 TEL 043-270-1261 FAX 043-270-1815	代表取締役社長 鈴木 民夫				○		
習和産業(株) 取締役社長 吉川 智夫	習志野市東習志野 7-1-1 〒 275-0001 TEL 0474-77-5098 FAX 0474-93-0982	環境管理センター 課長 津上 昌平	○	○	○	○	○	
昭和電工(株) 千葉事業所 所長 中谷 道彦	市原市八幡海岸通 3 〒 290-0067 TEL 0436-41-5111 FAX 0436-41-3972	品質保証課 課長 井川 洋志	○	○	○			
(財)新東京国際空港振興協会 理事長 松井 和治	成田市東三里塚字中之台 118 〒 286-0112 TEL 0476-32-7625 FAX 0476-32-6726	調査事業課 課長 篠原 直明				○		
(株)新日化環境エンジニアリング 君津事業所 所長 藤間 正博	木更津市新港 15-1 〒 292-0836 TEL 0438-36-6040 FAX 0438-36-2901	分析第二部長 大北 哲	○	○	○			理事 (企画)
(株)杉田製線 市川工場 代表取締役 杉田 光治	市川市二俣新町 17 〒 272-0002 TEL 047-327-4517 FAX 047-328-6260	分析センター長 佐々木昭平		○	○			
(株)住化分析センター 千葉事業所 取締役所長 加藤 元彦	市原市姉崎海岸 131 〒 299-0107 TEL 0436-61-9030 FAX 0436-61-2122	第一営業部 伊藤 浩征 大悟法弘充	○	○	○			理事 (技術)
住友大阪セメント(株) セメントコンクリート研究所 環境技術センター 所長 五十畑達夫	船橋市豊富町 585 〒 274-0053 TEL 0474-57-0751 FAX 0474-57-7871	所長 五十畑達夫		○	○	○		
住友金属鉱山(株) 中央研究所 所長 岡島 靖弘	市川市中国分 3-18-5 〒 272-0835 TEL 047-371-3082 FAX 047-371-3085	庄司 一雄		○	○			
セイコーアイ・テクノロジー子(株) 代表取締役社長 名取 昭平	松戸市高塚新田 563 〒 270-2222 TEL 047-391-2298 FAX 047-392-3238	取締役部長 安田 和久	○	○	○			会長

株式会社神野

0438-63-6920 TEL  
0438-63-6921 FAX

299-0266 補正 記帳 2-1

※：県外事業所登録

会 員 名	連 絡 場 所	連絡担当者	事業区分					備 考
			濃 度			証	種 別	
			塩	類	増			
(株) 総合環境分析研究所 代表取締役 高野 俊之	松戸市樋野口 616 〒 271-0067 TEL 047-363-4985 FAX 047-363-4985	代表取締役 高野 俊之	○	○	○			
(株) ダイワ 千葉支店 取締役支店長 菅谷 光夫	東金市家徳 238-3 〒 283-0062 TEL 0475-58-5221 FAX 0475-58-5415	支店長 菅谷 光夫	○	○	○	※	※	理事 (広報)
妙中 鋳業 (株) 総合分析センター 代表取締役社長 妙中 寛治	茂原市大芝 452 〒 297-0033 TEL 0475-24-0140 FAX 0475-23-6405	室長 金井 弘和	○	○	○			
(有) チッソケミテック 代表取締役 奥藤 隆三	市原市五井海岸通 5-1 〒 290-0058 TEL 0436-23-7120 FAX 0436-23-7140	管理部 吉田 大作		○	○			
(財) 千葉県環境技術センター 理事長 井上 富夫	市原市五井南海岸 3 〒 290-0045 TEL 0436-23-2618 FAX 0436-23-2618	石山 博哉		○	○			
(社) 千葉県浄化槽協会 理事長 半田 幸三	千葉市中央区中央港 1-11-1 〒 260-0024 TEL 043-246-2355 FAX 043-248-6524	水質検査室長 鈴木 幸治		○				
中外テクノス (株) 環境技術センター 所長 伊藤 道生	千葉市緑区大野台 2-2-16 〒 267-0056 TEL 043-295-1101 FAX 043-295-1110	営業課 鈴木 信久	○	○	○	○	○	理事 (業務)
月島機械 (株) 代表取締役社長 黒板 行二	市川市塩浜 1-12 〒 272-0127 TEL 047-359-1653 FAX 047-359-1663	試験課 須山 英敏	○	○	○			
東エ (株) 代表取締役社長 渡辺 孝雄	東京都文京区湯島 3-1-3MHビル 〒 113-0034 TEL 03-3834-7460 FAX 03-3834-7112	環境技術課長 鈴木 倫二	○	○		※	※	
(株) 東京化学分析センター 代表取締役社長 森本 長正	市原市玉前西 2-1-52 〒 290-0044 TEL 0436-21-1441 FAX 0436-21-5999	技術営業部長 川岸 決男	○	○	○			監事
東京公害防止 (株) 代表取締役社長 小野 次男	東京都千代田区神田和泉町 1-8-12 〒 101-0024 TEL 03-3851-1923 FAX 03-3851-1928	代表取締役社長 小野 次男	○	○	○			
東電環境エンジニアリング(株) 環境技術センター 取締役所長 西川 信行	千葉市緑区大野台 2-3-6 〒 267-0056 TEL 043-295-8410 FAX 043-295-8407	管理部長 座間 芳文	○	○	○	○	○	

※：県外事業所登録

会 員 名	連 絡 場 所	連絡担当者	事 業 区 分					備 考
			濃 度			証	勘 測	
			焼	櫃	地			
東 洋 テ ク ノ (株) 環境分析センター 代表取締役社長 久保田 隆	山武郡松尾町田越 328-1 〒 289-1516 TEL 0479-86-6636 FAX 0479-86-6624	代表取締役社長 久保田 隆	○	○	○			
(株)永山環境科学研究所 代表取締役社長 永山 瑞男	鎌ヶ谷市南初富 1-8-36 〒 273-0123 TEL 0474-45-7277 FAX 0474-45-7280	松岸 政英 時田 秀和 矢野 茂	○	○	○	○	○	
(株)西日本環境技術センター 東京事業所 代表取締役 今井 貞美	市川市中国分 3-18-5 〒 272-0835 TEL 047-372-1110 FAX 047-371-3085	三谷 広美		○	○			
ニ ッ カ ウ キ ス キ ー (株) 生産技術研究所 分析センター 取締役所長 柴田 義朋	柏市増尾字松山 967 〒 277-0033 TEL 0471-72-5472 FAX 0471-75-0290	センター室長 橋本 昭洋		○	○			
日 建 環 境 テ ク ノ ス (株) 代表取締役 津島 眞之介	船橋市山手 1-1-1 〒 273-0045 TEL 0474-35-5061 FAX 0474-35-5062	釜本 信弘		○				監 事
日 廣 産 業 (株) 環境技術センター 代表取締役社長 田中 馨典	千葉市中央区川崎町 1 川崎製鉄(株)千葉製鉄所内 〒 260-0835 TEL 043-266-8055 FAX 043-262-4340	大野 節夫		○				
日 本 軽 金 属 (株) 船橋分析センター センター長 伊東 俊夫	船橋市習志野 4-12-2 〒 274-0071 TEL 0474-77-7646 FAX 0474-78-2437	坂 卷 博	○	○	○			
(社)日本工業用水協会 水質分析センター 所 長 岩崎 岩次	市川市南八幡 2-23-1 〒 272-0023 TEL 047-378-4560 FAX 047-378-4573	主任技師 川島 範男		○	○			
日 本 廃 水 技 研 (株) 千葉支店 代表取締役社長 荒西寿美男	市川市相之川 2-1-21 〒 272-0143 TEL 047-358-6016 FAX 047-357-6936	斎藤 充		○	○			
(財)日本分析センター 会 長 不破敬一郎	千葉市稲毛区山王町 295-3 〒 263-0002 TEL 043-424-8662 FAX 043-424-8660	分析業務課 虻川成司	○	○	○			
東 関 東 道 路 エ ン ジ ニ ア (株) 代表取締役 宮本 潔	東京都荒川区東日暮里5-7-18 コスモパークビル2F 〒 116-0014 TEL 03-3805-7920 FAX 03-3805-7902	調査設計第一部 高橋 廣臣	○			○	○	
日立プラント建設サービス(株) 環境技術センタ センタ長 岩井 雅	松戸市上本郷 537 〒 271-0064 TEL 047-365-3840 FAX 047-367-6921	環境技術 センタ長 岩井 雅		○	○			

※：県外事業所登録

会 員 名	連 絡 場 所	連絡担当者	事 業 区 分					備 考
			濃 度			証	種	
			燻	積	埋			
房 総 フ ァ イ ン (株) 代表取締役社長 久野 一裕	茂原市東郷 1900-1 三井化学(株)内 〒 297-0017 TEL 0475-22-2097 FAX 0475-22-4565	環境事業部 富田 陽美	○	○	○			
(有) ユーベック 代表取締役社長 飯塚 嘉久	木更津市久津間 613 〒 292-0004 TEL 0438-41-7878 FAX 0438-41-7878	代表取締役社長 飯塚 嘉久	○	○	○			
ヨシザワ L A (株) 環境分析センター 代表取締役社長 村山 革	柏市新十余二 17-1 〒 277-0804 TEL 0471-31-4122 FAX 0471-31-0506	小川原正夫		○	○			

※：県外事業所登録

会員名簿の記載事項に変更がございましたら、都度、下記様式にて、千環協事務局宛ファックス願います。

**F A X 送 信**

( F A X . 0 4 3 - 2 6 5 - 2 4 1 2 )

千環協・事務局御中  
( ㈱環境管理センター東関東支社内 )

### 会員名簿記載事項変更連絡

会員名： \_\_\_\_\_

担当者： \_\_\_\_\_

今般、記載事項に変更がありましたので下記の通り連絡致します。

変更実施	年 月 日 より	
項 目	変 更 (変更項目のみの記載で可)	備 考 *
会員名	社名	
	代表者	
連絡場所	住所	
	TEL	
	FAX	
連絡担当者		
事業区分		

\*備考～備考欄には、差し支えない範囲内で変更事由を記載下さい。

#### [ 事務局処理 ]

受付日	年 月 日	受付No.	
FAX 運 絡	会 長 宛	理事会への報告： 年 月 予定	
	広報委員長宛	ニュース 年 月 (No. 号) 変更予定	

## — 編集後記 —

盛夏、会員の皆様いかがお過ごしですか・・・今年度の事業計画も決定し、各委員会毎に活  
発な活動が期待できます。環境計量証明業務を取り巻く情勢は、ダイオキシン類の分析、更に  
は環境ホルモンに見られるように未規制物質への試験分析等高度な分析技術の要求、夏には、  
国際標準化の動きの中でトレーサビリティの重要性の動向があります。

広報委員会と致しましても、これらの関連情報の収集に努めて行きたいと思っておりますの  
で、会員皆様のご協力を宜しくお願いいたします。

編集委員	清水 隆 行	イカリ消毒(株)
	富 田 陽 美	房総ファイン(株)
	水 野 寛 之	京葉ガス(株)
	愛 甲 利 男	(株)CTIサイエンスシステム
	小川原 正 夫	ヨシザワL A(株)
	吉 野 昭 仁	習和産業(株)
	菅 谷 光 夫	(株)ダイワ

**千環協ニュース第52号**

平成10年7月25日

発行 千葉県環境計量協会

〒260-0833 千葉市中央区稲荷町3-4-17番地

(株)環境管理センター内

TEL (043) 261-1100

印刷 東金印刷株式会社

〒283-0802 東金市東金405

TEL (0475) 52-2859